様式第四の次に次のように加える。

様式第４の２（第４条の２第３項第７号関係）

電気通信事業の登録の更新を必要とする事由等

1　登録の更新を受ける事由	
2　１の項の事由が生じた日	
3　新たに指定をされた電気通信設備の種別	
4　合併若しくは分割による電気通信事業の全部若しくは一部の承継又は電気通信事業の全部若しくは一部の譲受け（以下「合併等」という。）の事由の別	
5　合併等の当事者の住所、名称及び代表者の氏名	
6　合併等の理由	
7　法第12条の２第１項第４号の事由の発生に係る当事者の住所、名称及び代表者の氏名	
8　申請者の特定関係法人となつた事由	
参考事項	

注１　１の項については、法第12条の２第１項各号に掲げる事由の別を記載すること。

２　３の項については、法第12条の２第１項第１号の事由に該当する場合に、法第33条第１項の規定によるもの又は法第34条第１項の規定によるものの別を記載すること。

３　４の項から６の項までについては、法第12条の２第１項第１号から第３号までに該当する場合に記載すること。

４　７の項及び８の項については、法第12条の２第１項第４号に該当する場合に記載すること。

５　注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

６　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

様式第４の３（第４条の２第３項第10号関係）

電気通信事業の登録の更新に係る事業収支見積書

項目		年　月　日～年　月　日	備考
収入	電気通信事業収入	千円	
	（何）事業収入		
	その他の収入		
	計		
支出	電気通信事業支出 人件費 経費 借料・損料 修繕費 その他 減価償却費 通信設備使用料 租税公課 その他		
	（何）事業支出		
	その他の支出		
	法人税、住民税及び事業税		
	計		
差引利益			

注１　電気通信事業以外の事業について、（何）事業収入及び（何）事業支出として記載すること。

２　備考欄には、算出の根拠その他参考事項となる事項を記載すること。

様式第十七の四の次に次のように加える。

様式第17の４の２（第23条の９の３関係）

１　音声伝送交換機能、ＭＮＰ転送機能及びＳＭＳ伝送交換機能の接続料原価の算出

	音声伝送役務に係る費用	契約数連動費用	トラヒック連動費用	接続料対象外費用	接続料原価		
					音声伝送交換機能	ＭＮＰ転送機能	ＳＭＳ伝送交換機能
営業費							
運用費							
施設保全費							
共通費							
管理費							
試験研究費							
研究費償却							
減価償却費							
固定資産除却費							
通信設備使用料							
租税公課							
合計							